

製造業の調整局面は終了しつつあり最終需要の回復待ち

2024年5月31日

調査部 上席主任研究員 城 浩明

工作機械受注は今夏にも前年比で増加に転じる見込み

日本工作機械工業会（日工会）が月次で公表している工作機械受注額の前年同月比の減少幅が縮小してきており、今夏中にも増加に転じる見込みである。

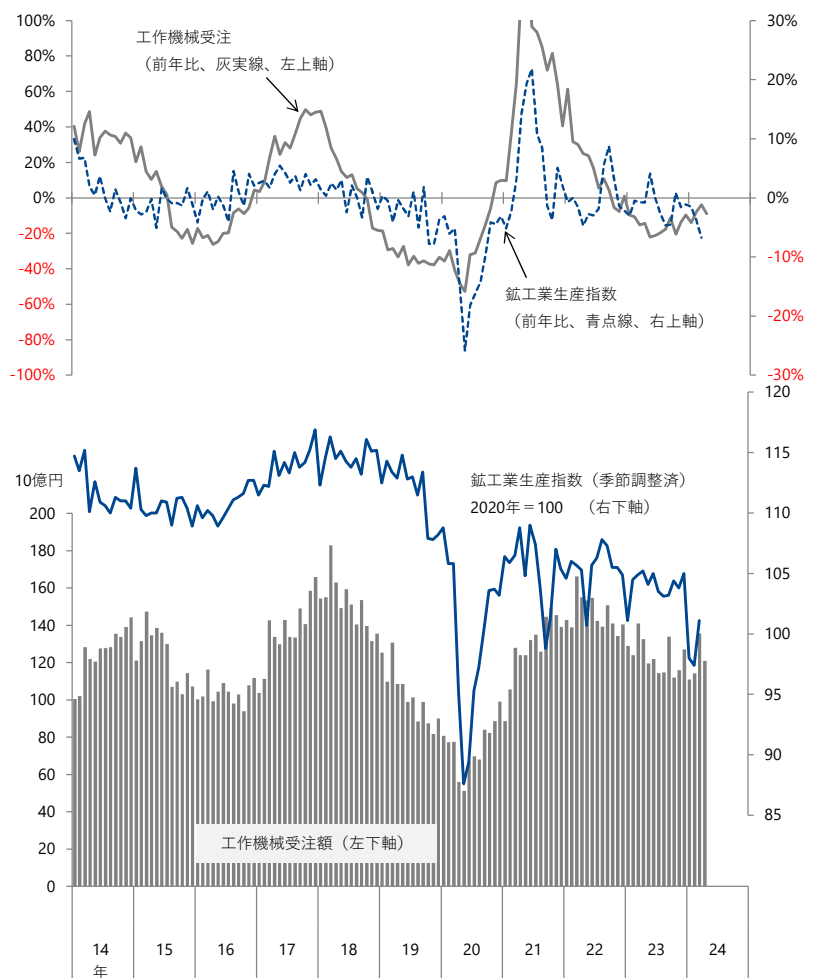
日工会が公表している2024年4月の工作機械受注額¹は内需364億円（前年比12.8%減）、外需845億円（同7.1%減）、受注総計1,209億円（同8.9%減）となっている。受注総額の推移を見ると、直近の底は2024年1月の1,110億円（同14.0%減）であり、これは内需金額が306億円（同29.5%減）にとどまっていた影響が大きい。外需

金額の動きをみると、昨年（2023年）7月の750億円（同17.1%減）をボトムに緩やかに増加しつつあり、直近の受注額が維持できれば今夏中にも前年水準を上回る見込みである（図表）。

図表の下段では、工作機械受注額と鉱工業生産指数（季節調整済）を重ねており、上段ではそれらの前年比の変化率を示している。2つの指標の動きは概ね連動しており、工作機械受注は製造業の生産動向を明瞭に反映している。

現下の局面については、工作機械受注の前年比は昨年の年央（2023年5月同22.1%減）を底に、減少率が縮小しつつあり、今夏には増加に転じる動きとなっている。受注総額についても、昨年夏場以降の底這い状態が続いていたが、今後は水準が高まってくると期待される。

鉱工業生産指数と工作機械受注（総受注額）の推移



出所：日本工作機械工業会、経済産業省データより浜銀総研作成

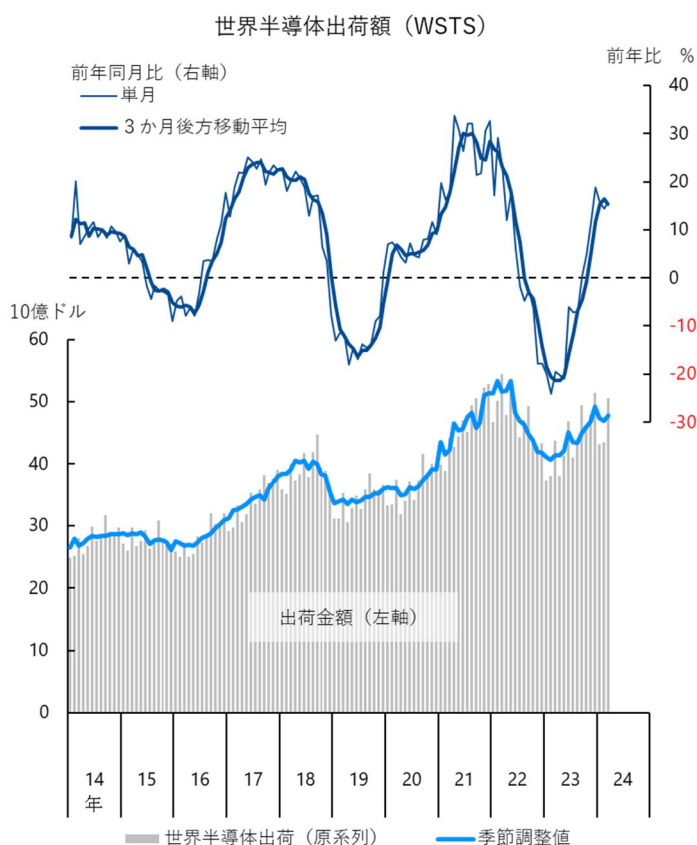
¹ 季節調整を行っていないため、3月9月の決算期末月に増加する季節性がみられる。

半導体出荷額は既に前年比で増加に転じており、最終需要の回復を待つ局面

工作機械受注に先行して回復感が強まっているのが半導体出荷額である。世界半導体市場統計(WSTS)が取りまとめている世界の半導体出荷額は、2022年の7月から前年比で減少に転じ、2023年1月には375億ドル(前年比20.1%減)まで低下していた。しかし、この水準を底に、2024年3月には508億ドル(同15.7%増)まで回復している。

コロナ禍からの回復局面において、自動車や産業機械などの業界では半導体不足が制約となり、生産活動が抑制された。他方、半導体の調達で勝利したPCやサーバ、モバイル端末等の需要が一段落すると、半導体業界は能力増強投資の成果が出たこともあり民生機器向けを中心に需給が緩み、大きく調整が入ったのである。

工作機械受注や半導体出荷額等の業界統計を踏まえて、足元の製造業全般の業況を概観すると、昨年までのような半導体の供給制約はなく、生産や在庫の調整局面は終了しつつある。このあとは、実質賃金の上昇などにより最終需要が回復することで、製造業の業況の改善が加速すると期待される。



注：季節調整はX12-ARIMAモデルにより浜銀総合研究所が実施
出所：WSTSデータより浜銀総研作成

執筆者紹介



城 浩明 (じょう ひろあき)

浜銀総合研究所 調査部 上席主任研究員

日本証券アナリスト協会 認定アナリスト

産業調査グループ統括

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。